

経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援 中間評価結果の総括

平成27年3月2日

経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援プログラム委員会

経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援について、採択した42大学の平成24年度と平成25年度の実施状況に加え、大学が積極的に記載する事項については調査提出時までのものを対象として、5段階評価（S～D）により中間評価を実施した。

評価結果は、S評価（「優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる」）が5件（全体のうち12%）、A評価（「これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される」）が24件（同57%）、B評価（「当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される」）が13件（同31%）であった。

中間評価を通じて事業全体に共通して見られる、主な傾向や進捗は以下のとおりである。

- ナンバリング、シラバスの英語化、GPAの整備や外国語によるPBL科目等双方向型の授業の実施など教育課程の国際通用性の向上に取り組むとともに、学生の語学力、学修成果や海外留学中の学習記録としてWEBポートフォリオを活用し、教育内容の可視化を図っている。
- 単に英語能力の向上だけではなく、練習船の乗船訓練等のフィールド型演習を通じてリーダーとしてグローバルに生き抜く人材を育成するためのプログラムや地方における地元企業、自治体と密接に連携した人材育成プログラムなど、大学の特色に応じた取組が展開されている。
- 海外大学からの講師招聘によるFDセミナーの実施、教育力評価のため授業観察を行い、その結果をフィードバックするなど教員のグローバル教育力向上の取組が実施されている。
- グローバルオフィスへの専任コーディネーターの配置、留学プログラムに参加する学生への渡航前・帰国後のオリエンテーションの実施や留学中の緊急時・災害時のリスク管理等の取組により、日本人学生の留学を促進するための環境整備が進められている。
- TOEFL等スコアの入試への活用、ラーニング・コモンズを中心とするアクティブ・ラーニング、全入学生にTOEFL-ITPを受験させる大学があるなど、語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取組が進められている。
- 目標の達成状況については、日本人学生の海外留学者比率（105.1%※）、外国人留学生比率（110.7%※）、協定に基づく派遣／受入学生比率（106.2%/132.9%※）、外国人教員等比率（116.8%※）、教員あたり学生数（S/T比）（100.1%※）及び一定の外国語力スタンダードを満たす事務職員比率（101.6%※）の各指標で目標値を上回った。一方、卒業時の外国語力スタンダードを満たした学生数（85.6%※）、卒業時における単位取得を伴う海外留学経験者数（84.0%※）、外国語による授業の実施率（89.9%※）及び教員の博士号取得率（95.7%※）では目標を下回ったが、「外国語力スタンダードを満たした学生数」と「単位取得を伴う海外留学経験者数」については、採択前に入学し、事業の中心の対象となりにくかった卒業生（事業開始時の3年生、6年制の学科においては5年生）が調査対象となっており、平成26年度以降達成割合の改善が見込まれる。

※達成割合を示す

全般的に、対象学部での取組は順調であるものの、対象学部以外への波及が進まない点や、外国語習得に対して意欲の低い学生へ留学や語学学習に興味を持たせる仕掛けづくりなどが課題として挙げられる。

今後の残された事業期間では、中間評価で浮き彫りになった課題解決への一層の努力に加え、プログラム実施のための環境や本事業の実施のために雇用された教職員の処遇など、補助事業終了後の自立的な展開も見据えた対応が不可欠である。採択大学においては、グローバル人材の育成に中心となって取り組む拠点大学としての自覚を持ち、今後のプログラムを着実に進展させていくことが強く期待される。

スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援
中間評価結果一覧

【タイプA(全学推進型)】

大学名	設置区分	総括評価	評語
北海道大学	国立	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
東北大学	国立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
千葉大学	国立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
お茶の水女子大学	国立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
国際教養大学	公立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
国際基督教大学	私立	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
中央大学	私立	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
早稲田大学	私立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
同志社大学	私立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
関西学院大学	私立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
立命館アジア太平洋大学	私立	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。

【タイプB(特色型)】

大学名	設置区分	総括評価	評語
筑波大学	国立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
埼玉大学	国立	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
東京医科歯科大学	国立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
東京工業大学	国立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
一橋大学	国立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
東京海洋大学	国立	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
新潟大学	国立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
福井大学	国立	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
神戸大学	国立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
鳥取大学	国立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
山口大学	国立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
九州大学	国立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
長崎大学	国立	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。

大学名	設置区分	総括評価	評語
愛知県立大学	公立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
山口県立大学	公立	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
北九州市立大学	公立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
共愛学園前橋国際大学	私立	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
神田外語大学	私立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
亜細亜大学	私立	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
杏林大学	私立	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
芝浦工業大学	私立	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
上智大学	私立	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
昭和女子大学	私立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
東洋大学	私立	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
法政大学	私立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
武蔵野美術大学	私立	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
明治大学	私立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
創価大学	私立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
愛知大学	私立	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
京都産業大学	私立	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
立命館大学	私立	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。

(参考)総括評価の基準

評価	評語
S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
C	これまでの取組状況等に鑑み、目的の達成が困難な取り組みがあると考えられ、成果を見込めない取り組みについては縮小・廃止し、財政支援規模の縮小が妥当と判断される。
D	これまでの取組状況等に鑑み、事業目的の達成は著しく困難と考えられ、財政支援の中止が妥当と判断される。